

イノベーション・プロデューサー(イノベP)ガイドラインの概要

- イノベPとは、「市場ニーズと企業のコア技術やノウハウから「新結合」による新たな価値を持つ新製品・サービスを構想し、事業化までプロジェクトを牽引する人材」であり、企業と共に構成する開発チームの一員として、イノベーション創出の反復的なプロセスを主導。
- これまでのイノベPに係る実証事業を通じて得られた知見をもとにイノベPを定義し、その支援手法や能力等を見える化することにより、中小企業のイノベーションの支援者等が、マーケットインのイノベーション支援ができる人材を目指せるようになるためのツールとしてガイドラインを策定。

イノベPとは

イノベPは、企業に対して助言を行うだけでなく、企業と構成するチームの一員として、企業プロジェクトベースの成功に能動的に関与し、経営者とともに自らプロジェクトを牽引。

<イノベPと既存の支援者との違い(第1章)>

	既存の支援者	イノベP
立ち位置	中立的な助言者	能動的な当事者
提供価値	知識と分析	構想と実行
責任範囲	提案	結果
リソース	個人や所属組織内	広範なネットワーク

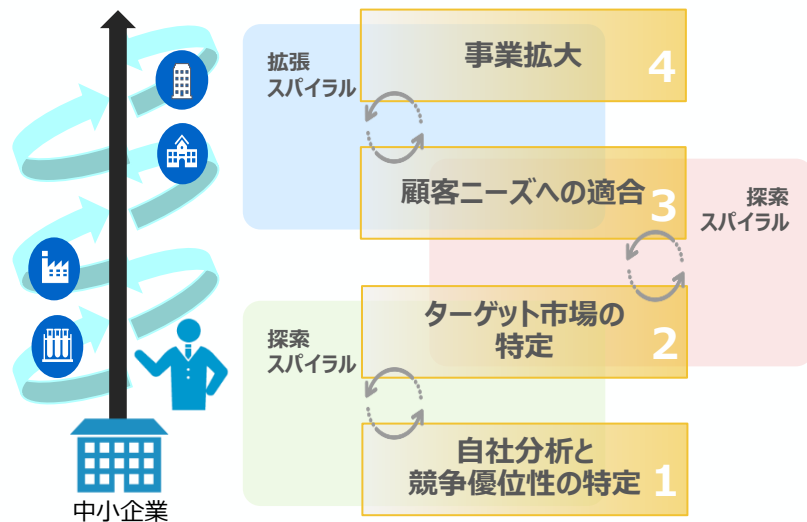
<イノベPの6つのコンピテンシー(第3章)>

構想力	マーケティング力	熱意・牽引力
技術的知見	チーム構築力	発信力

イノベーション創出のプロセス

イノベPは、「4つのフェーズ」と「3つのスパイラル」で整理されたイノベーション創出プロセスのうち、特にフェーズ1～2の初期段階で、深く企業と関わり、少しでも有力な事業構想に辿り着くことが重要。これらの反復的なプロセスを主導し、企業と共にサイクルを回し続けることでプロジェクトを牽引。

<イノベーション創出の4つのフェーズと3つのスパイラル(第2章)>



担い手像とキャリアパス

イノベPは、様々な立場から目指され得るものの、ガイドラインでは3つの出自を例に挙げ、キャリアパスイメージを提示。

また、ガイドラインでは、イノベPの倫理・行動規範も提示。

各地で既に活躍する支援者が、まずはイノベPガイドラインの内容にコミットし、より踏み込んだ支援を行い、将来的にはイノベPを目指すことを促進。

担い手像：

既存の支援者(イノベーションや企業支援に取り組む人材)

【1】産業支援機関職員

【2】研究機関や試験機関の研究者や職員

【3】民間コンサルタント（開発経験のあるメーカーOB等）

イノベーション・プロデューサー

イノベPガイドラインの
実践・コミット

【参考】イノベーション・プロデューサー(イノベP)ガイドライン策定委員会について

- ガイドライン策定にあたっては、イノベPのみならず、その活用が見込まれる中小企業支援機関、研究機関、人材育成・研修機関、中小企業関係者等からの意見を集約するため、以下のとおり委員会を開催し、議論。

開催概要 (第1回) 令和7年 9月
(第2回) 令和7年10月
(第3回) 令和7年12月

委員 ◎座長	各務 茂夫	開志専門職大学 学長／東京大学 特命教授 名誉教授
	岡室 博之	駒澤大学 経済学部 現代応用経済学科 教授／一橋大学 名誉教授
	中島 清一	大阪大学大学院 医学系研究科 特任教授
	大津留 榮佐久	株式会社キャンパスクリエイト プロデューサー
	篠原 弘美	元公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
	浜野 慶一	株式会社浜野製作所 代表取締役会長

オブザーバー	久納 弘幸	株式会社 AIST Solutions コーディネート事業本部 連携推進部 コーディネータ
	田辺 雄史	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション戦略センター 事務局長
	小村 幸男	独立行政法人中小企業基盤整備機構 販路支援部長
	松本 憲治	日本商工会議所 中小企業振興部長
	菱沼 貴裕	全国中小企業団体中央会 振興部長
	令和7年度	イノベーション・プロデューサー実証事業 採択者

事務局	中小企業庁経営支援部イノベーションチーム
委託事務局	株式会社ロフトワーク